

22.04.13 ワシントンポスト

https://www.washingtonpost.com/es/post-opinion/2022/04/13/guerra-rusia-ucrania-estados-unidos-embargo-cuba-china/?fbclid=IwAR0YO8pu8WXgNTMbW-xS4icK2dFdcPR4_UJGOAqwJu_VZ1MyU1Lg3tUYAE

オピニオン：ウクライナと「勢力圏」をめぐる米国の偽善

Katrina vanden Heuvel 著
コラムニスト

ロシアのウクライナ侵攻は「多くの点でロシアより大きく、ウクライナより大きい」と米務省のネッドプライス報道官は最近述べている。「この問題には原則がある（中略）それぞれの国が自国の外交政策を決定する主権的権利を持ち、同盟やパートナーシップの面で誰と組むか、どこに視線を向けたいかを自ら決定する主権的権利を持つ」

昨年、アントニー・ブリンケン国務長官は、米国は“勢力圏”を認めないと宣言し、この概念は「第二次世界大戦後に退却させるべきだった」と付け加えた。

キューバなどとの関係

これは高尚な言葉だが、明らかに西半球には当てはまらないので、空虚な言葉である。

例えば、60年もの間、アメリカの禁輸措置を受けているキューバ。それに加えて、パンデミックとドナルド・トランプ前大統領によるオバマ時代の自由化の撤回—バイデン政権下でも続いている抑圧—が、キューバの経済に打撃を与えているのである。食料も医薬品も不足し、若くて進取の気性に富むキューバ人が続々と島を離れている。この圧力は、昨年7月に爆発した抗議デモに大きく影響した。

確かに、一党独裁体制が続いており、意見の違う人はほとんど抑圧され続けている。しかし、この禁輸措置とその関連政策は60年以上、11人の大統領を経て失敗している。キューバ人は、被災地支援のために世界中に医師を派遣する人道的な活動を続けており、賞賛されている。米国とキューバは、麻薬取引の規制やテロリズムの制限のために協力している。

それでも、米国が認めない政府を排除するまで、キューバ国民を罰するために、禁輸措置は継続されている。「自分で道を選ぶ」というのは、こういうことなのである。

しかし、それはキューバだけではない。米国は、ワシントンが反対する政権を維

持しているとして、ベネズエラとニカラグアに厳しい制裁を科している。今回の対口制裁も、「ロシアと経済的に提携している政府には影響がある」ように設計されている。「ベネズエラも圧力を感じ始めるだろうし、ニカラグアも圧力を感じるだろう、キューバもそうだ」と、ホワイトハウス国家安全保障会議西半球担当ディレクターのフアン・セバスティアン・ゴンサレスは述べている。

西半球における中国のプレゼンス

同時に、国家安全保障装置は、西半球における中国の関与の増大を警告している。中国は今やラテンアメリカ最大の貿易相手国であり、直接投資や融資の主要な供給源でもある。一次産品輸出の確保に関心を持つ中国は、2008年の金融危機後、この地域に投資を行い、雇用を創出し、貧困の削減に貢献した。パンデミック時には、中国がいち早くワクチン（効果に疑問があることは指摘しておく）を輸送し、継続的な物資の需要を提供した。

こうしたことから、アルゼンチンからベネズエラまで、「ポピュリスト」とみなされる政府に対する中国の支援が懸念されている。戦略家はすでに、中国の貿易、投資、資金調達をもたらす脅威にどう対応するかを見定めている。米国陸軍士官学校戦略研究所のエヴァン・エリス教授は、戦略国際問題研究所に「ラテンアメリカ・カリブ海の戦略的環境の悪化に備える」というレポートを寄稿し、米国にはこの地域への投資や援助で中国に対抗できる資源がないことを指摘している。

エリスは、その不足分を補うために、この地域におけるアメリカの積極的な軍事的エスカレーション、中国に友好的な政府を信用しないためのプロパガンダ攻撃、中国、ロシア、イランの影響に対する「抵抗運動の促進」、そしてもちろん、迷走する人々に対する制裁を提唱している。教授は、国家が自らの道を選択することを認めるという「原則」には言及しなかった。

米国の覇権国家としての役割

また、Post紙のコラムニストであるロバート・ケーガン氏は、Foreign Affairs誌で、米国は世界の覇権国家としての役割を受け入れるべきであると主張している。軍事的、経済的、文化的に強力な国は、その存在だけで、他の国家に影響を及ぼす。米国が関与するのは、「米国が提供するものが、世界の多くにとって本当に魅力的だから」である。

しかし、この西半球では、米国ではなく、中国が市場、資金、投資、そして「中国の特色ある資本主義」という統治モデルを提供し、「引力」を発揮している。国家安全保障システムが思い通りになれば、アメリカは近隣諸国が自ら方向を選択することを許さないだろう。プロパガンダを推し進め、腐敗したエリートを強化し、西半球全体で何度も失敗してきた「モデル」に沿わない人々を脅し、制裁を科すだろう。

国際関係には偽善がつきものである。例えば、ロシアや中国は、自分たちが必要と判断すれば国際法を踏みにじりながら、常に国際法を持ち出している。米国は「ルール・ベース・オーダー」を提唱しており、自分たちでルールを作り、好きなときにルールを免除されたままである。国家を尊重し、自らの道を選択する権利を尊重するという「原則」は、良いことだと思う。私たちの西半球にある国々は、私たちがそれを説くだけでなく、実践することを望んでいるのである。(新藤訳)

カトリーナ・ヴァンデン・ヒューベルの論説

雑誌「ネイション」の編集者兼発行人であるカトリーナ・ヴァンデン・ヒューベルは、「ポスト」紙に毎週コラムを書いている。The Change I Believe In "を含む数冊の本の編集・共同編集を手がける。The Change I Believe In: Fighting for Progress in the Age of Obama" (2011)、"Meltdown: How Greed and Corruption Shattered Our Financial System and How We Can Recover" (2009)などの著書がある。